

団体の成長のためのパートナー役として 大塚敬さん（きずなメール・プロジェクト支援チーム）

特定非営利活動法人きずなメール・プロジェクトに対するプロボノ支援に携わった、公共経営・地域政策部の大塚敬主任研究員。公共サービスの担い手の多様化という日本社会の変化を日々実感しながら、より良い行政運営や地域政策の策定に向けて専門性を発揮している大塚主任研究員に、現場で活動するソーシャルビジネス事業者と半年間に亘り伴走してみて感じたことを聞きました。

プログラム参加はごく自然なこと

ー本プログラムに参加したきっかけを教えてください。

最初にソーシャルビジネス支援プログラムについて、同僚から聞いた際、純粋に良い取り組みだなと感じました。自分自身は、自治体の総合計画の策定支援を中心に、地域政策・国土政策の立案をサポートする業務に従事しています。公共のあり方や地域社会の今後を考えることが仕事でし、調査を行う中ではソーシャルビジネスやNPOの皆さんとの接点もあります。そんな自分にとって、本プログラムへの参加はごく自然なことでした。

悩みを聞きながら、支援のポイントを見つけ出す

ー団体に対しては、どんな支援をされたのですか。

主には、①自治体向けの営業ツール開発をサポートすること、②サービスの導入先となる民間の企業や組織の開拓に向けて、市場ニーズの把握を行うこと、③事業と組織の中長期戦略の策定支援を行うこと、の3つです。

ー団体から提出された申請書には、協力して欲しい事項として、①自治体向けの営業ツール開発のサポートのみが記載されています。当初の要望に比べて、ずいぶんと広がりのある支援を行われたのですか。

単にツールを開発するだけではあまり意味がないと思っていました。そこで、チームが発足してから最初の3回のミーティングでは、団体が困っていること、悩んでいることを徹底的にはきかしてもらいました。その上で団体の組織面と事業面の双方から課題の整理を行いました。結果として先の3つが支援の柱になりました。

得意分野を生かしながら、役割分担は柔軟に

ー支援の柱ごとに担当を決めて進めたと考えて良いでしょうか。

チームメンバーはそれぞれ知見・経験が異なりますから、個々の得意分野を生かせるよう役割分担を行いました。しかしばらばらに支援を行っても意味がありませんし、研究員相互の相乗効果も生まれません。そこで役割は固定化せず、ミーティングや社内でのメールのやり取りを通じて進捗を共有し、状況に応じてフォローし合いながら進めました。

ーご自身は主にどんな役割を果たされたのですか。

主には①自治体向けの営業ツールを開発することと、③事業と組織の中長期戦略の策定支援を行うこと、の2点に重点的に取り組みました。

①については、団体が元々作成していた資料がありましたので、団体メンバーと支援チームが共に知恵を出し合いながら内容をブラッシュアップしていきました。自分自身は普段から各地の自治体との接点がありますから、そうした経験は役立ったのではないかと思います。

③については、議論のための大きな枠組みづくりを担当しました。ミーティングを通じて事業の課題を聞き、団体としての思いやビジョンはある程度は共有できていましたので、そうしたベースを持ちつつ、全員が議論に参加しアイデアを出し合いました。

支援先をお客さんにしてはいけない

ー支援を行う上で心がけていたことはありますか。

“支援先をお客さんにしてはいけない”という気持ちは常に持っていました。プロボノとしての私たちの役割は、団体側が自己変革するきっかけを提供することにあると思っています。自己変革のためには、「やってあげる」、「してもらおう」という関係ではなく、相手にも本気になって考えてもらわなければなりません。

普段の活動では得られない刺激を提供したい

ー支援を受ける側にも能動性を求めるということですね。

あくまでも活動の主体は団体の皆さんです。我々は言ってみれば“成長のためのパートナー役”なのだと思います。求められているのは、単に何かを“代わりにやってあげる”ことや、“プロセスを共有せず相手に成果のみを差し出す”姿勢ではありません。普段の活動では得られない刺激を提供し、普段と違った物の見方や考え方をするきっかけ作りが大切なのではないかと思います。

構えずしなやかに知の社会還元を

ーご自身にとって今回の経験はどのような意味がありましたか。

チームのメンバーからは、大いに刺激を受けました。普段は業務を共にしていないメンバーと協力することで、いつもとは異なる考え方にも触れることができ、楽しみながら活動に参加できました。研究員として長く調査研究に携わってきましたが、自分のような年代は、培った知恵や経験を社会に還元する義務があるのではないかと感じます。ソーシャルビジネスという、頑張る若者を同世代が支えるイメージがあるかもしれませんが、我々世代も、構えずしなやかに知を社会に還元していければいいなと感じています。

(2014年4月22日)



大塚 敬 公共経営・地域政策部 主任研究員

1988年早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了（都市計画学専攻）。同年当社入社。主として行財政改革、政策評価に係るコンサルティング業務、総合計画をはじめとする地域振興に係る計画策定、政策立案及び関連調査業務を担当。また、こうした業務の一環としてソーシャルビジネス振興に係る調査研究にも取り組んでいる。江東区外部評価委員会委員、神奈川県試験研究機関評価委員会委員などを歴任。